

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,267,499	12,982,681	14,901,756	18,414,008	19,676,076
経常利益 (千円)	437,205	448,482	744,295	825,942	855,181
当期純利益 (千円)	305,464	312,409	357,628	823,654	614,555
包括利益 (千円)	-	-	88,967	753,629	1,627,753
純資産額 (千円)	13,614,665	13,974,506	13,785,160	14,379,809	15,902,229
総資産額 (千円)	19,590,245	19,654,974	19,617,459	24,080,742	25,508,975
1株当たり純資産額 (円)	1,952.94	1,989.77	1,947.21	2,015.20	2,262.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.72	44.88	50.95	116.41	86.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.67	43.95	50.17	115.26	86.39
自己資本比率 (%)	69.4	71.0	70.2	59.7	62.3
自己資本利益率 (%)	2.0	2.3	2.6	5.9	4.1
株価収益率 (倍)	17.3	16.3	13.2	6.7	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,499	1,733,062	1,125,030	1,113,747	576,410
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,260,660	1,828,932	87,150	1,953,141	1,091,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,417	461,460	476,332	754,302	52,640
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,792,419	2,248,411	2,780,375	2,694,709	3,057,665
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,407 (282)	2,728 (207)	2,521 (215)	3,125 (240)	2,943 (235)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より、「収益認識基準の変更」を行ったため、第71期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第70期以前に係る累積的影響額については、第71期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (千円)	11,734,207	9,144,979	10,574,623	10,550,731	10,008,268
経常利益 (千円)	297,007	296,707	546,564	425,375	629,270
当期純利益 (千円)	224,074	178,281	230,807	148,905	654,305
資本金 (千円)	1,532,495	1,538,480	1,544,465	1,550,450	1,555,070
発行済株式総数 (千株)	8,598	8,655	8,712	8,769	8,813
純資産額 (千円)	11,097,222	11,278,536	11,370,612	11,340,911	11,879,268
総資産額 (千円)	16,080,049	16,171,754	16,430,078	17,910,333	18,302,736
1株当たり純資産額 (円)	1,594.53	1,607.49	1,607.58	1,590.57	1,691.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.41	25.61	32.88	21.04	92.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	27.64	25.08	32.38	20.84	91.97
自己資本比率 (%)	69.0	69.7	69.2	63.3	64.9
自己資本利益率 (%)	1.8	1.6	2.0	1.3	5.6
株価収益率 (倍)	23.5	28.6	20.5	36.9	9.8
配当性向 (%)	49.3	54.7	54.7	104.6	23.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	478 (62)	437 (77)	420 (102)	409 (108)	393 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より、「収益認識基準の変更」を行ったため、第71期事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第70期以前に係る累積的影響額については、第71期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股?有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股?有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールドを吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股?有限公司を台湾福泰克股?有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司（現在は名称を変更し福泰克（連雲港）電子有限公司）を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司（現在は名称を変更し福泰克（連雲港）電子有限公司）に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司（現在は名称を変更し福泰克（連雲港）電子有限公司呉江分公司）を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海市に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深?）電子有限公司を香港に設立
平成23年6月	福泰克（呉江）電子有限公司（現在は名称を変更し福泰克（連雲港）電子有限公司呉江分公司）を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成23年7月	四国電線株式会社を子会社化
平成23年7月	HEWTECH PHILIPPINES CORP. をフィリピン共和国に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトロニックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 「電線・加工品」……このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、電源コード等であります。

機器用電線・加工品

…当社が製造・販売するほか、国内では四国電線(株)が製造・販売しております。アジアでは四国電線（東莞）有限公司及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDが製造して、四国電線（香港）有限公司が販売しているほか、福泰克（連雲港）電子有限公司及びHEWTECH(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売して、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC.及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA INC.が販売しております。

ファインケーブル・加工品

…当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造、当社、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股?有限公司が販売しております。また、HEWTECH PHILIPPINES CORP.が製造、当社が販売しております。

電源コード・電源パーツ

…国内では当社が製造・販売しております。
また、アジアでは福泰克 - 楽庭有限公司、福泰克（深?）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股?有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ワイヤーハーネス

…国内では当社のほか(株)新瀧電子が製造・販売しております。
アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股?有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

(2) 「電子・医療部品」…このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガP o EスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

…当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。
北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

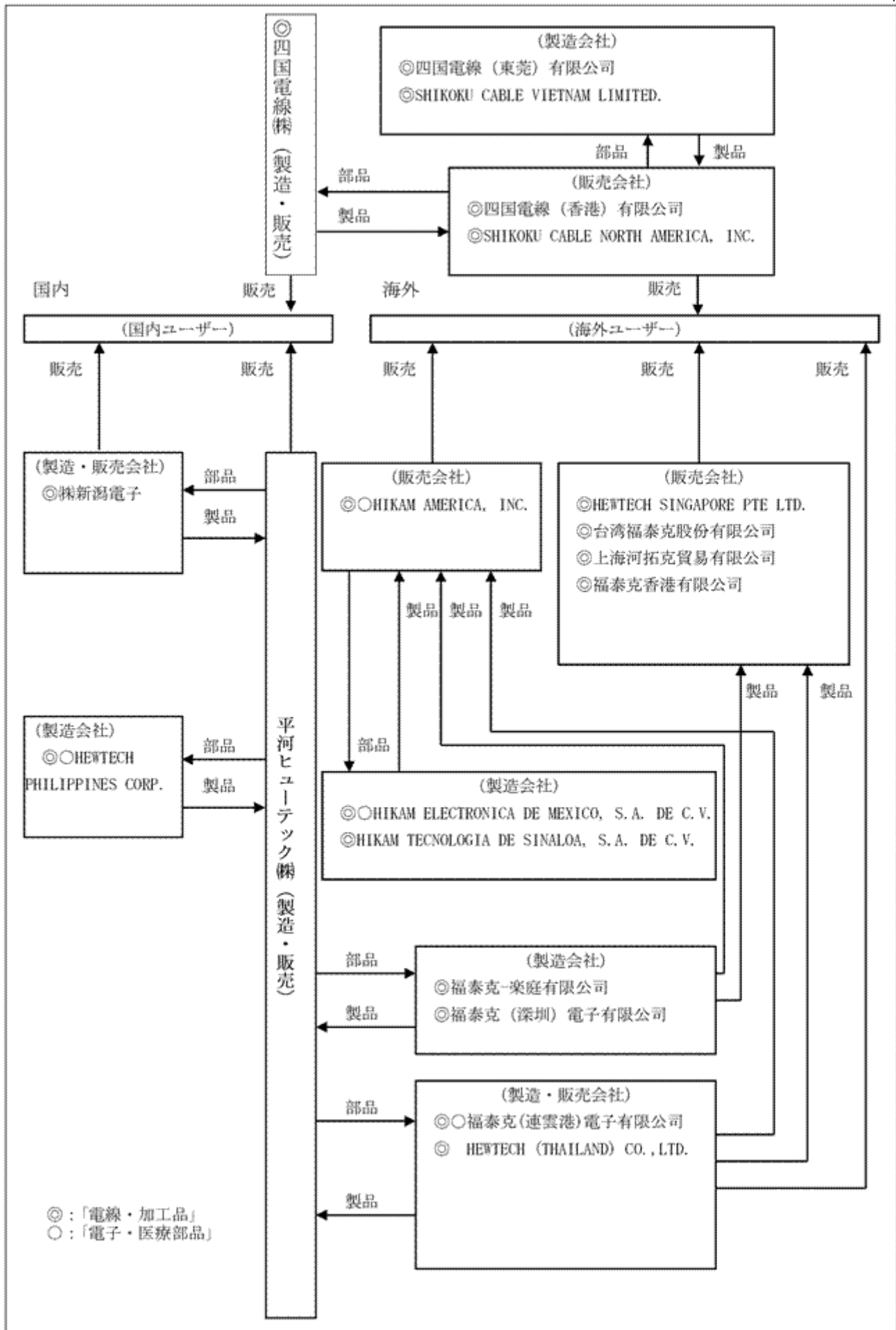
特殊チューブ・加工品

…当社が製造・販売するほか、HEWTECH PHILIPPINES CORP.が製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	千円 10,000	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM AMERICA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品、電子・医療部品	100.0	メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品、電子・医療部品	(99.9)	アメリカで販売する製品を製造している。
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注) 3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	(99.0)	アメリカで販売する製品を製造している。
福泰克(連雲港)電子有限公司(注) 2、3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 12,080	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (81.1)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(深?)電子有限公司(注) 2、3	中華人民共和国香港	千香港ドル 24,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。
上海河拓克貿易有限公司(注) 3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。
福泰克・樂庭有限公司(注) 2、3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。
福泰克香港有限公司(注) 3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。
台湾福泰克股?有限公司(注) 2、3	台湾台北縣	千新台幣ドル 40,000	電線・加工品	(93.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH PHILIPPINES CORP. (注) 3	フィリピン共和国ラグナ州	千ペソ 42,000	電線・加工品、電子・医療部品	(100.0)	当社製品を製造している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. (注) 2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	電線・加工品	100.0	当社製品を販売している。
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、3	タイ王国アユタヤ県	千タイバート 50,000	電線・加工品	(75.0)	当社製品を製造・販売している。
四国電線(株)(注) 2、4	香川県さぬき市	千円 160,000	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
四国電線(香港)有限公司(注) 2、3、4	中華人民共和国香港	千米ドル 7,100	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。
四国電線(東莞)有限公司(注) 2、3	中華人民共和国広東省	千米ドル 6,500	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。
SHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC. (注) 3	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 200	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED (注) 2、3	ベトナム社会主義共和国ハナム省	千米ドル 5,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 四国電線株式会社及び四国電線（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	四国電線株式会社	四国電線（香港）有限公司
主要な損益情報等 (1) 売上高	3,413百万円	5,900百万円
(2) 経常利益	220百万円	278百万円
(3) 当期純利益	141百万円	232百万円
(4) 純資産額	2,290百万円	2,089百万円
(5) 総資産額	4,475百万円	2,745百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電線・加工品	2,585 (151)
電子・医療部品	328 (82)
全社（共通）	30 (2)
合計	2,943 (235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 電子・医療部品事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて、40名増加しましたのは、HEWTECH PHILIPPINES CORP. での生産の立ち上げによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
393 (102)	42.4	22.0	4,764,300

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電線・加工品	265 (49)
電子・医療部品	98 (52)
全社（共通）	30 (2)
合計	393 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景にした緩やかな持ち直しや昨年末からの円安等により一部において改善の動きが見られましたが、通期では海外経済の減速や円高等の影響により、厳しい状況の中で推移いたしました。海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、引き続き弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移いたしました。民生用デジタル機器製品の需要低迷により、全般的に低調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、第72期の年度方針として、『時流に乗った変革に、アグレッシブに自らトライ・チャレンジしよう』を掲げ、未来の変化を先取りし持続的な成長を遂げるために、アグレッシブな変革に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は196億76百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。エレクトロニクス産業の不振、エコカー補助金終了等の影響により営業利益は7億21百万円（同9.9%減）、円安による為替差益の発生により経常利益は8億55百万円（同3.5%増）、当期純利益は6億14百万円（同25.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同期比較にあたっては、遡及適用後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

電線・加工品

無線基地局用ケーブル等の売上が好調に推移したことや、前第2四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は159億20百万円（前年同期比9.7%増）となりました。売上高は増加となりましたが、価格競争の激化等によりセグメント利益は8億65百万円（同17.7%減）となりました。

電子・医療部品

電子医療用特殊チューブの売上は償還価格の改定による影響により微減となりましたが、ネットワーク機器の売り上げは前年同期にあった震災特需が無くなったことにより減少し、売上高は35億99百万円（前年同期比4.9%減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は5億18百万円（同5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5億76百万円、投資活動による資金の支出10億91百万円、財務活動による資金の獲得52百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が3億58百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億7百万円を含めて期首に比べ3億62百万円増加し、30億57百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億76百万円の資金の獲得（前連結会計年度は11億13百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億90百万円、減価償却費7億63百万円であり、主な減少要因は、役員退職慰労金の支払額8億88百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億91百万円の資金の支出（同19億53百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億32百万円、投資有価証券の取得による支出8億43百万円であります。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入4億7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の資金の獲得（同7億54百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増減額5億88百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億91百万円、親会社による配当金の支払額1億56百万円、自己株式の取得による支出96百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	13,364,844	106.6
電子・医療部品(千円)	2,444,291	91.8
報告セグメント(千円)	15,809,136	104.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	15,809,136	104.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	16,020,554	107.1	1,836,287	105.8
電子・医療部品(千円)	3,228,411	82.1	785,667	67.9
報告セグメント(千円)	19,248,965	101.9	2,621,955	90.6
その他(千円)	159,498	133.9	5,710	241.2
合計(千円)	19,408,464	102.1	2,627,665	90.8

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	15,920,564	109.7
電子・医療部品(千円)	3,599,357	95.1
報告セグメント(千円)	19,519,921	106.7
その他(千円)	156,154	126.1
合計(千円)	19,676,076	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満でありますので記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界経済は全体としては緩やかな回復が見込まれるものの、欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れリスクを抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第73期の年度方針として、『掲げた目標をスピーディーにやり遂げよう』を掲げ、従来の慣例にとられない新しい発想をもち、目標を明確にしてスピーディーに実行・持続的な成長を遂げるために、未来の変化を先取りし、アグレッシブに変革を続けてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

電線・加工事業の拡大

パソコン等デジタル家電/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及びハロゲンフリー電源コード等の製品開発を図ります。

電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による小ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社2社及び同海外関係会社16社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化／短命化に対し、当社グループは、製造／販売／技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減／品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能／高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット／短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信／半導体製造装置／放送／医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

銅／石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建て個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に複数の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の3割強を生産いたしております。その為、中国における過熱経済抑制の引締政策、投資／金融／輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税／増値税等の税制変更等は、当社グループの生産／事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権／債務、及び同売上（輸出）／仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらに起因する操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム、3・11東日本大震災の経験から各種災害対策機器及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、インキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は1億32百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は76百万円であります。

・環境対応材料の開発

RoHS指令、REACH規制、POP s 条約など環境規制が強化される中、これらに対応する材料としては、環境への悪影響がなく且つ商品性能・価値を満足させることが要求されてきています。当社では、RoHS指令やREACH規制等で禁止される特定有害物質を一切使用することなく、従来材料と同等以上の性能、コストパフォーマンスをだすための材料技術を蓄積し、安心して使用できる環境対応材料の開発に取り組んでおります。絶縁電線やケーブルに採用してきた非ハロゲン難燃材料においては、より高難燃化、高機能化の要求に応えるための開発を進めております。

・機器間インタフェースケーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内・機器間を接続するインタフェースケーブルは重要な役割を持っております。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として、製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発速度、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長であります。既に開発の終了したLCDケーブル、HDMIケーブル、インフィニバンドケーブル、車載カメラケーブル、ATM用ケーブルは売上に大きく貢献し、更なる改良で競争力強化を図っております。新規には業務用デジタルカメラリンクケーブル、GigE Visionケーブル、ディスプレイポート用内部配線ケーブル、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細いサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細い超極細のものは、内視鏡や超音波内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に伴い、コア製品として新たな市場が期待されます。当社で開発したハロゲンフリー材料による極細同軸ケーブルは、AV家電機器の分野に採用され大きく売上寄与を果たしております。

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は55百万円であります。

・ネットワーク/放送機器の開発

NGNからNWGNへと、超大容量データ、耐災害性、高信頼性、省エネルギー等が新世代のネットワークの大きなトレンドとなり、進化しております。一方、放送のデジタル化により、通信と放送の融合がますます加速し、高精細化、低遅延化が進んでおります。こうした背景の中で、大容量化のソリューションとして波長多重(WDM)技術や、放送用ネットワークのIP伝送技術及びプラットフォームの需要が高まると予想されます。当社ではネットワークと放送機器の双方にこの技術を採用し、低コスト版HD-SDI光中継器や、MPEG2-TS多重伝送装置を開発しました。さらに40/100GのWDM装置やマルチプロトコルプラットフォームの開発を進めております。またL2スイッチングハブでは、省電力化、高機能化に加えて、耐環境性能の向上化を図り、新たな市場を開拓してまいります。さらに耐災害性、省エネルギーをキーワードにBCPを目的とした独立型蓄電システムおよび直流電源システムの量産化も進めております。

・医療用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発の継続に加えて、新たにケーブル加工技術とカテーテル製造技術を融合させた電極カテーテルの製品開発も開始いたしました。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした技術開発では、精密構造の追及と高機能化が図れるよう開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載いたしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、デジタル製品関連のインタフェースケーブル、半導体製造装置ケーブル、車載用ケーブル、通信・放送用のネットワーク機器及び医療用特殊チューブ等の開発・製造・販売を実施してまいりました。前第2四半期連結会計期間に四国電線を子会社化したこと等により、当連結会計年度の売上高は196億76百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。エレクトロニクス産業の不振、エコカー補助金終了等の影響により、売上原価率は80.2%と前連結会計年度比0.5ポイント悪化し、売上総利益は38億90百万円（同4.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間に四国電線を子会社化したこと等により、人件費及び経費が前連結会計年度比2億28百万円増加し、営業利益は7億21百万円（同9.9%減）となりました。営業外収益は為替の円安により為替差益が増え前連結会計年度比94百万円増加しました。この結果、経常利益は8億55百万円（同3.5%増）となりました。特別利益には投資有価証券売却益28百万円が含まれており、特別損失には投資有価証券評価損1億35百万円、減損損失57百万円が含まれております。法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は6億14百万円（同25.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子・医療部品における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国経済の回復ペースに不透明感があるものの、依然として、当社がメインの連結子会社を置いている中国の経済は安定して堅調な成長傾向にあります。また、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億76百万円の資金の獲得（前連結会計年度は11億13百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億90百万円、減価償却費7億63百万円であり、主な減少要因は、役員退職慰労金の支払額8億88百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億91百万円の資金の支出（同19億53百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億32百万円、投資有価証券の取得による支出8億43百万円であり、主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入4億7百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローについては、5億14百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の資金の獲得（同7億54百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の増減額5億88百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億91百万円、親会社による配当金の支払額1億56百万円、自己株式の取得による支出96百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額3億58百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億7百万円を含めて期首に比べ3億62百万円増加し、30億57百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産合計(注1)	13,202	14,219
固定資産合計(注2)	10,878	11,289
流動負債合計(注3)	4,766	6,109
固定負債合計(注4)	4,934	3,496
純資産合計(注5)	14,379	15,902

(注)1. 流動資産の主な増加は、「有価証券」の増加（前連結会計年度比5億62百万円増）、「原材料及び貯蔵品」の増加（同2億20百万円増）、「現金及び預金」の増加（同1億24百万円増）であります。

2. 固定資産の主な増加は、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED.の操業開始等により、「機械装置及び運搬具」の増加（同6億72百万円増）、「建物及び構築物」の増加（同1億90百万円増）、「工具、器具及び備品」の増加（同1億30百万円増）であります。主な減少は、「投資有価証券」の減少（同3億36百万円減）、「その他」の減少（同2億41百万円減（「長期貸付金」の減少（同3億32百万円減）））であります。

3. 流動負債の主な増加は、「短期借入金」（1年以内に返済予定の長期借入金含む）の増加（同7億45百万円増）、「その他」の増加（同4億72百万円増（「預り金」の増加（同2億36百万円増）、「未払金」の増加（同1億25百万円増）））であります。

4. 固定負債の主な減少は、「その他」の減少（同11億18百万円減（「長期未払金」の減少（同8億85百万円減）、「長期預り金」の減少（同2億40百万円減））、「長期借入金」の減少（同3億81百万円減））であります。

5. 純資産の主な増加は、円安による「為替換算調整勘定」の増加（同10億94百万円増）、「利益剰余金」の増加（同3億85百万円増）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で10億86百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の拡充・省力化・合理化を中心に、9億34百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、1億49百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	1,059,640	172,660	3,794 (20)	165,895	1,401,991	98 (13)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品	LAN・特殊チューブ製品製造設備	519,166	108,016	2,228 (12)	39,086	668,497	82 (20)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	288,145	186,846	383,862 (68)	35,852	894,708	113 (19)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	32,732	8,752	40,650 (4)	6,974	89,109	18 (15)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品	特殊チューブ製品製造設備	43,020	97,051	41,348 (8)	4,215	185,635	11 (27)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	23,923	12,211	12,736 (2)	622	49,493	9 (29)
四国電線(株) (香川県さぬき市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	151,361	49,156	321,891 (41)	56,730	579,139	65 (35)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブル、LAN製造設備	122,232	40,398	50,792 (19)	5,197	218,619	10
福泰克・楽庭有限公司 (香港)	電線・加工品	電源コード製造設備	23,709	50,468	-	36,520	110,698	527
福泰克(連雲港)電子有限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブル、LAN製造設備	354,855	712,857	-	14,408	1,082,120	927 (71)
福泰克(深?)電子有限公司 (香港)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	35,980	66,584	-	657	103,223	30
HEWTECH PHILIPPINES CORP (フィリピン共和国)	電線・加工品	電線・ケーブル、特殊チューブ製品製造設備	52,670	105,709	-	635	159,014	77
四国電線(東莞)有限公司 (中国広東省)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	263,238	342,257	-	30,422	635,918	560
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED (ベトナムハナム省)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	260,869	393,030	-	53,386	707,286	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,813,900	8,813,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,813,900	8,813,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月10日 (注)1	57,000	8,598,900	5,985	1,532,495	5,985	1,436,639
平成22年3月17日 (注)2	57,000	8,655,900	5,985	1,538,480	5,985	1,442,624
平成23年3月15日 (注)3	57,000	8,712,900	5,985	1,544,465	5,985	1,448,609
平成24年3月15日 (注)4	57,000	8,769,900	5,985	1,550,450	5,985	1,454,594
平成25年3月13日 (注)5	44,000	8,813,900	4,620	1,555,070	4,620	1,459,214

- (注)1. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人: 隅田和夫(57,000株)
2. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人: 隅田和夫(57,000株)
3. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人: 隅田和夫(57,000株)
4. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人: 隅田和夫(57,000株)
5. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 無償
行使価格 210円
資本組入額 105円
行使人: 隅田和夫(44,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	32	39	1	2,133	2,261	-
所有株式数 (単元)	-	17,529	840	5,075	3,519	2	61,143	88,108	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	19.89	0.95	5.76	4.00	0.00	69.40	100.00	-

(注)自己株式1,789,868株は、「個人その他」に17,898単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して
おります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,789,868	20.31
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	540,723	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	312,000	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.40
隅田 和夫	東京都世田谷区	262,077	2.97
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	198,167	2.25
隅田 文子	東京都世田谷区	166,595	1.89
平河 佑介	東京都世田谷区	139,651	1.58
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	137,200	1.56
計	-	4,146,281	47.04

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は283,500株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分31,500株、投資信託設定分252,000株となっております。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年12月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年12月14日現在で356,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 356,700株
株券等保有割合 4.07%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,789,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,021,000	70,210	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,813,900	-	-
総株主の議決権	-	70,210	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,789,800	-	1,789,800	20.31
計	-	1,789,800	-	1,789,800	20.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月6日)	150,000	96,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	96,000,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	31,255
当期間における取得自己株式	21	18,837

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,789,868	-	1,789,889	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円（うち中間配当10円、期末配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.8%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	71,300	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	84,288	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,509	763	820	863	936
最低(円)	559	570	487	619	620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	658	667	678	740	864	936
最低(円)	626	620	633	682	725	854

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	目黒 裕次	昭和26年4月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年10月 当社 総務部長 平成18年4月 当社理事 総務部長 平成21年5月 当社理事 管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	19,600
取締役	デバイス 事業部長	宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 (現任)	(注)2	20,700
取締役	ME事業部長	木村 正紀	昭和29年5月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 当社 ME事業部長 平成18年6月 当社取締役 ME事業部長 (現任) 平成23年7月 HEWTECH PHILIPPINES CORP. 代表取締役(現任)	(注)2	21,800
取締役	営業本部長	椎名 祐一郎	昭和32年4月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成19年4月 当社 第二営業部長 平成20年4月 当社理事 第二営業部長 平成21年5月 当社理事 営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 営業本部副本部長 平成24年4月 当社取締役 営業本部長(現任)	(注)2	16,400
常勤監査役		武藤 昇	昭和19年8月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年10月 当社プロセス事業部生産支援セン ター購買グループ課長 平成4年8月 台湾福泰克股?有限公司 出向 (総経理) 平成8年8月 当社管理部総務課課長 平成16年8月 当社退職 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 健治	昭和14年1月3日生	平成3年4月 社会保険庁山口県民生部国民年金 課長 平成5年4月 退職 平成5年4月 全国社会保険労務士会連合会総務 部長 平成7年4月 退職 平成7年4月 全日本バルブ厚生年金基金常務理 事 平成16年3月 退職 平成16年10月 出版厚生年金基金学識経験顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,200
監査役		阿部 博	昭和45年9月2日生	平成20年7月 公認会計士登録 平成22年12月 公認会計士事務所開設 平成23年1月 税理士登録 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						79,700

- (注)1. 監査役 佐藤健治及び阿部 博は社外監査役であります。
 2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っております。当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定/業務執行及び監督/内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、以下のとおりとなっております。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本的理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令順守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社のリスクマネジメント体制については、それぞれの担当部署にて、規則、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応する。

全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行うものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、当社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は4名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成/決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

また、当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役(2名)による監査を実施しております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性の要件を参考にしております。

重要な意思決定の過程を把握するために、経営会議や取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性/健全性/妥当性のチェックを行っております。現状の体制で経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は当連結会計年度末現在3名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、また、書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

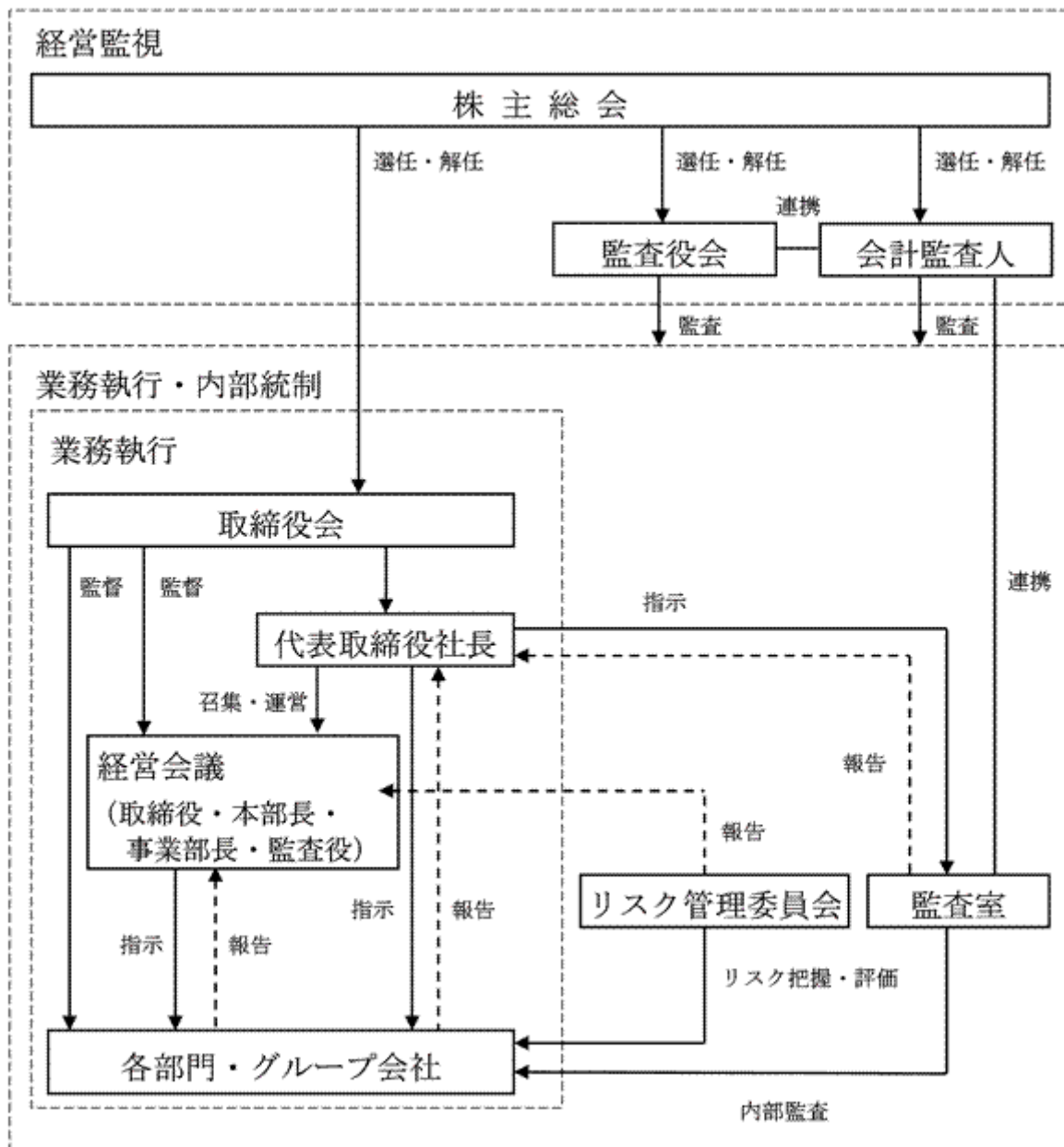
監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務/法務/業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

なお、監査役佐藤健治氏は、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役阿部博氏は、税理士及び公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これら両氏の幅広い知識や専門的な知見が企業統治機能強化に資すると考え、現人員を選任いたしております。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに本部長/事業部長等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計12名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、必要に応じて内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受けて経営の健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外監査役の状況

当社の社外監査役佐藤健治氏は、平成25年6月27日現在で1,200株の当社株式を所有しております。それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の社外監査役阿部博氏（税理士）との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

監査室は、代表取締役社長直轄の機関であり、当連結会計年度末現在専任者2名により構成され、連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として会計監査人、監査役および監査室は、年複数回適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、総務部長を委員長とし、各部門から選出された委員15名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。監査室はリスク管理委員会が行ったリスクの把握、評価、防止策の検討等の業務プロセスを確認し、評価方法等の適正性を検証しております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先と信管理につきましても、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門より内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当連結会計年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、監査法人より適正であるとの意見を得ております。

(5) 監査法人及び法律顧問

当社は、井上監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,095	70,095				8
監査役 (うち社外監査役)	5,400 (3,600)	5,400 (3,600)				3 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成24年6月28日付で任期満了により退任した取締役4名が含まれているためであります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
32,880	7	使用人分としての給与であります。

(7) 会計監査の状況

当社と井上監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋 秀雄氏、林 映男氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 524,729千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	56,573	96,400	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	48,110	協力関係強化
日本開閉器工業(株)	100,000	46,500	協力関係強化
フクダ電子(株)	15,184	37,641	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	24,814	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	22,440	協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	164,745	22,240	取引関係強化
シャープ(株)	34,000	20,536	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	43,045	18,983	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	16,126	取引関係強化
アルプス電気(株)	22,000	16,016	取引関係強化
(株)東芝	38,890	14,155	取引関係強化
日本無線(株)	66,899	13,379	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	12,056	取引関係強化
日立電線(株)	49,434	11,567	取引関係強化
(株)タムラ製作所	45,954	10,523	取引関係強化
(株)日立国際電気	9,598	7,284	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	6,380	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	6,180	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	5,841	取引関係強化
長野日本無線(株)	41,658	4,998	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	441	3,832	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	2,686	取引関係強化
(株)ダイフク	3,806	1,827	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	296	取引関係強化

(当事業年度分)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本開閉器工業(株)	125,000	70,125	協力関係強化
フクダ電子(株)	18,003	61,212	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	59,342	協力関係強化
ソニー(株)	31,920	52,413	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	176,740	35,171	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	34,401	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	22,800	協力関係強化
(株)東芝	43,809	20,678	取引関係強化
日本無線(株)	72,716	20,215	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	46,957	17,843	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	17,772	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	17,772	取引関係強化
シャープ(株)	52,000	14,144	取引関係強化
アルプス電気(株)	22,000	13,618	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	10,059	協力関係強化
(株)タムラ製作所	46,764	9,072	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	8,370	取引関係強化
(株)日立国際電気	9,598	8,292	取引関係強化
日立電線(株)	49,434	7,266	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	5,973	取引関係強化
長野日本無線(株)	47,027	5,925	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	441	5,605	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	3,264	取引関係強化
(株)ダイフク	3,909	3,014	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	376	取引関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,300	-	21,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,117	3,074,281
受取手形及び売掛金	6,145,534	6,080,685
有価証券	204,607	767,164
商品及び製品	1,390,772	1,350,987
仕掛品	506,250	594,140
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,785,658
繰延税金資産	102,795	204,852
その他	339,272	363,279
貸倒引当金	2,067	1,769
流動資産合計	13,202,668	14,219,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,228,335	1 7,746,155
減価償却累計額	3,715,052	4,041,997
建物及び構築物(純額)	3,513,282	3,704,158
機械装置及び運搬具	1 8,275,920	1 9,386,058
減価償却累計額	6,586,842	7,024,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,689,077	2,361,079
工具、器具及び備品	1 2,692,935	1 2,852,493
減価償却累計額	2,424,934	2,453,509
工具、器具及び備品(純額)	268,001	398,983
土地	1 2,639,021	1 2,663,664
建設仮勘定	122,537	68,587
有形固定資産合計	8,231,920	9,196,473
無形固定資産		
のれん	8,765	5,843
その他	83,218	115,969
無形固定資産合計	91,983	121,812
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,367,169	3 1,030,628
繰延税金資産	222,382	215,626
その他	996,963	755,627
貸倒引当金	32,344	30,472
投資その他の資産合計	2,554,170	1,971,409
固定資産合計	10,878,074	11,289,695
資産合計	24,080,742	25,508,975

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,446,634
短期借入金	1,484,626	2,230,281
未払法人税等	114,321	131,316
賞与引当金	46,860	46,500
その他	782,702	1,255,189
流動負債合計	4,766,756	6,109,921
固定負債		
長期借入金	2,015,520	1,633,594
退職給付引当金	1,582,977	1,644,629
役員退職慰労引当金	31,710	33,495
その他	1,303,968	185,106
固定負債合計	4,934,176	3,496,824
負債合計	9,700,932	9,606,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,555,070
資本剰余金	1,454,594	1,459,214
利益剰余金	14,685,509	15,070,730
自己株式	2,243,543	2,339,574
株主資本合計	15,447,012	15,745,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	91,956
為替換算調整勘定	1,043,058	51,638
その他の包括利益累計額合計	1,078,485	143,594
少数株主持分	11,283	13,192
純資産合計	14,379,809	15,902,229
負債純資産合計	24,080,742	25,508,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	18,414,008	19,676,076
売上原価	1, 2 14,672,344	1, 2 15,785,874
売上総利益	3,741,664	3,890,202
販売費及び一般管理費		
運賃	128,998	89,894
役員報酬	158,277	113,695
給与賞与	1,200,105	1,308,440
退職給付費用	68,993	76,766
減価償却費	147,423	115,179
研究開発費	1 116,651	1 116,823
貸倒引当金繰入額	583	-
のれん償却額	2,921	2,921
その他	1,117,025	1,345,340
販売費及び一般管理費合計	2,940,981	3,169,062
営業利益	800,682	721,139
営業外収益		
受取利息	17,963	16,002
受取配当金	14,200	12,869
為替差益	-	110,685
貸倒引当金戻入額	9,086	212
その他	47,818	43,771
営業外収益合計	89,068	183,541
営業外費用		
支払利息	22,376	27,739
為替差損	3 12,509	-
貸倒引当金繰入額	1,900	-
租税公課	16,193	-
環境対策費	-	8,134
機械装置除却損	1,672	6,819
その他	9,156	6,805
営業外費用合計	63,808	49,500
経常利益	825,942	855,181

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	378,577	-
固定資産売却益	4 1,224,056	-
投資有価証券売却益	23,200	28,599
受取保険金	4,421	-
保険差益	24,586	-
退職給付制度改定益	34,758	-
特別利益合計	1,689,600	28,599
特別損失		
投資有価証券評価損	-	135,508
減損損失	5 6,784	5 57,262
災害による損失	6 255,996	-
貸倒引当金繰入額	3,450	-
保険解約損	-	634
役員退職慰労金	7 695,829	-
特別損失合計	962,060	193,406
税金等調整前当期純利益	1,553,481	690,374
法人税、住民税及び事業税	247,846	213,975
法人税等調整額	482,045	137,855
法人税等合計	729,892	76,120
少数株主損益調整前当期純利益	823,589	614,254
少数株主損失()	65	301
当期純利益	823,654	614,555

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	823,589	614,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,806	127,383
繰延ヘッジ損益	3,311	-
為替換算調整勘定	31,841	886,115
その他の包括利益合計	69,959	1,013,498
包括利益	753,629	1,627,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,620	1,626,258
少数株主に係る包括利益	990	1,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,544,465	1,550,450
当期変動額		
新株の発行	5,985	4,620
当期変動額合計	5,985	4,620
当期末残高	1,550,450	1,555,070
資本剰余金		
当期首残高	1,448,609	1,454,594
当期変動額		
新株の発行	5,985	4,620
当期変動額合計	5,985	4,620
当期末残高	1,454,594	1,459,214
利益剰余金		
当期首残高	14,032,771	14,685,509
会計方針の変更による累積的影響額	9,564	-
遡及処理後当期首残高	14,023,206	14,685,509
当期変動額		
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	823,654	614,555
新規連結に伴う利益剰余金減少額	19,889	4,315
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	68,157
当期変動額合計	662,302	385,220
当期末残高	14,685,509	15,070,730
自己株式		
当期首残高	2,243,509	2,243,543
当期変動額		
自己株式の取得	33	96,031
当期変動額合計	33	96,031
当期末残高	2,243,543	2,339,574
株主資本合計		
当期首残高	14,782,337	15,447,012
会計方針の変更による累積的影響額	9,564	-
遡及処理後当期首残高	14,772,772	15,447,012
当期変動額		
新株の発行	11,970	9,240
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	823,654	614,555
自己株式の取得	33	96,031
新規連結に伴う利益剰余金減少額	19,889	4,315
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	68,157
当期変動額合計	674,239	298,429
当期末残高	15,447,012	15,745,442

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	620	35,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,806	127,383
当期変動額合計	34,806	127,383
当期末残高	35,427	91,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,311	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	-
当期変動額合計	3,311	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,012,142	1,043,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,916	1,094,696
当期変動額合計	30,916	1,094,696
当期末残高	1,043,058	51,638
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009,451	1,078,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,034	1,222,080
当期変動額合計	69,034	1,222,080
当期末残高	1,078,485	143,594
少数株主持分		
当期首残高	12,273	11,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	1,909
当期変動額合計	990	1,909
当期末残高	11,283	13,192
純資産合計		
当期首残高	13,785,160	14,379,809
会計方針の変更による累積的影響額	9,564	-
遡及処理後当期首残高	13,775,595	14,379,809
当期変動額		
新株の発行	11,970	9,240
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	823,654	614,555
自己株式の取得	33	96,031
新規連結に伴う利益剰余金減少額	19,889	4,315
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	68,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,025	1,223,989
当期変動額合計	604,214	1,522,419
当期末残高	14,379,809	15,902,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,553,481	690,374
減価償却費	917,696	763,879
減損損失	6,784	57,262
退職給付引当金の増減額（ は減少）	161,376	59,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,743	2,241
受取利息及び受取配当金	32,163	28,872
支払利息	22,376	27,739
為替差損益（ は益）	18,545	129,595
負ののれん発生益	378,577	-
固定資産売却損益（ は益）	1,224,056	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	135,508
投資有価証券売却損益（ は益）	23,200	28,599
受取保険金	4,421	-
保険差益	24,586	-
役員退職慰労金	695,829	-
売上債権の増減額（ は増加）	142,218	383,415
たな卸資産の増減額（ は増加）	166,315	88,358
仕入債務の増減額（ は減少）	249,191	69,603
その他の増減	192,606	96,266
小計	1,280,905	1,674,027
利息及び配当金の受取額	31,398	26,410
保険金の受取額	119,940	-
利息の支払額	27,585	26,632
役員退職慰労金の支払額	13,816	888,700
法人税等の支払額	277,095	208,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,747	576,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239,680	-
定期預金の払戻による収入	1,045,000	241,578
有価証券の取得による支出	2,299,659	257,613
有価証券の売却及び償還による収入	2,931,000	407,489
有形固定資産の取得による支出	2,449,896	832,191
有形固定資産の売却による収入	1,229,309	15,386
無形固定資産の取得による支出	20,655	11,123
投資有価証券の取得による支出	1,051,288	843,061
投資有価証券の売却による収入	186,600	183,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	929,465	-
貸付けによる支出	388,071	5,000
貸付金の回収による収入	5,634	10,541
その他の投資による支出	20,447	15,987
その他の投資による収入	48,478	15,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953,141	1,091,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	588,518
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	666,172	991,940
株式の発行による収入	11,970	9,240
自己株式の取得による支出	33	96,316
親会社による配当金の支払額	141,462	156,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,302	52,640

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,228	358,175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,319	103,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,375	2,694,709
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	59,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,653	407,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,694,709	1 3,057,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克-楽庭有限公司

HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.

福泰克(連雲港)電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線(香港)有限公司

四国電線(東莞)有限公司

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、操業開始となり重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

当社連結子会社である福泰克(深?)電子有限公司(香港)及び福泰克-楽庭有限公司(香港)は、中国広東省に来料加工廠を有しておりますが、当第4四半期連結会計期間に、外商投資企業法人へ転換する形で新会社「福泰克(深?)電子有限公司(中国)」を設立いたしました。しかし、当連結会計年度末では、操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

当社連結子会社である福泰克(深?)電子有限公司(香港)及び福泰克-楽庭有限公司(香港)は、中国広東省に来料加工廠を有しておりますが、当第4四半期連結会計期間に、外商投資企業法人へ転換する形で新会社「福泰克(深?)電子有限公司(中国)」を設立いたしました。しかし、当連結会計年度末では、操業開始前であり、重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に会計方針の変更による累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメント及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該箇所に記載しております。

連結貸借対照表

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	2,093	2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	1,043,039	1,043,058	19
その他の包括利益累計額合計	1,078,466	1,078,485	19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	11,468

連結損益計算書

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
売上高	18,415,706	18,414,008	1,697
売上原価	14,671,769	14,672,344	574
売上総利益	3,743,936	3,741,664	2,272
販売費及び一般管理費	2,940,977	2,940,981	4
営業利益	802,959	800,682	2,276
営業外収益	89,068	89,068	-
営業外費用	63,808	63,808	-
経常利益	828,218	825,942	2,276
特別利益	1,689,600	1,689,600	-
特別損失	962,060	962,060	-
税金等調整前当期純利益	1,555,758	1,553,481	2,276
法人税、住民税及び事業税	247,846	247,846	-
法人税等調整額	482,437	482,045	392
法人税等合計	730,284	729,892	392
少数株主損益調整前当期純利益	825,473	823,589	1,884
少数株主損失（ ）	65	65	-
当期純利益	825,539	823,654	1,884

連結キャッシュフロー計算書

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2,276千円減少、貸倒引当金の増減額が4千円増加、売上債権の増減額が1,697千円増加、たな卸資産の増減額が574千円増加しております。

連結包括利益計算書

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
少数株主損益調整前当期純利益	825,473	823,589	1,884
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	34,806	34,806	-
繰延ヘッジ損益	3,311	3,311	-
為替換算調整勘定	31,822	31,841	19
その他の包括利益合計	69,940	69,959	19
包括利益	755,533	753,629	1,903
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	756,524	754,620	1,903
少数株主に係る包括利益	990	990	-

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた343百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」に表示していた0百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた4百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手数料」に表示していた2百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「機械装置除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「機械装置除却損」1百万円、「営業外費用」の「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「退職給付引当金の増減額」に含めていた「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示していた13百万円は、「役員退職慰労金の支払額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	620,829千円	(163,260千円)	584,960千円	(147,212千円)
機械装置及び運搬具	2,319	(2,319)	1,324	(1,324)
工具、器具及び備品	34	(34)	9	(9)
土地	2,017,029	(344,959)	2,017,029	(344,959)
合計	2,640,213	(510,573)	2,603,324	(493,505)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	615,203千円	(615,203千円)	1,354,083千円	(1,354,083千円)
長期借入金	1,392,864	(1,392,864)	1,333,594	(1,333,594)
その他(流動負債)	11,761	(-)	13,441	(-)
合計	2,019,828	(2,008,067)	2,701,118	(2,687,677)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書高	8,084千円	6,945千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	400,759千円	309,969千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	149,751千円	132,189千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	40,061千円	29,496千円

3 為替差損益に含まれる通貨スワップ評価損益(評価損)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	5,569千円	-千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地(東京都大田区)	1,224,056千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、事業用資産について工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産となった電話加入権については、事業の用に供していないことから、正味売却価額を零として減損損失(6,784千円)を特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福泰克(連雲港)電子有限公司(中華人民共和国)	事業用資産	機械装置、工具器具備品等

当社グループは、事業用資産について工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産について、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,262千円)として特別損失に計上しました。内訳は、機械装置が52,702千円、工具器具備品等が4,559千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額に基づいて算定しております。

6 災害損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災による損失	255,996千円	- 千円

7 役員退職慰労金

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
制度廃止による打切支給予定額	695,829千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,775千円	281,477千円
組替調整額	18,122	106,909
税効果調整前	53,898	174,567
税効果額	19,091	47,184
その他有価証券評価差額金	34,806	127,383
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,583	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,583	-
税効果額	2,271	-
繰延ヘッジ損益	3,311	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,841	886,115
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	31,841	886,115
その他の包括利益合計	69,959	1,013,498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,712,900	57,000	-	8,769,900
合計	8,712,900	57,000	-	8,769,900
自己株式				
普通株式(注)2	1,639,775	46	-	1,639,821
合計	1,639,775	46	-	1,639,821

(注)1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権行使 57,000株
- 2. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 - イ. 単元未満株式の買取りによる増加 46株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	70,730	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,560	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,769,900	44,000	-	8,813,900
合計	8,769,900	44,000	-	8,813,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,639,821	150,047	-	1,789,868
合計	1,639,821	150,047	-	1,789,868

（注）1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

イ. 新株予約権行使 44,000株

2. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

イ. 平成24年12月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 150,000株

ロ. 単元未満株式の買取りによる増加 47株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,560	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,300	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,288	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,950,117千円	3,074,281千円
その他（有価証券）	3,381	3,383
預入期間が3か月を超える定期預金	258,788	20,000
現金及び現金同等物	2,694,709	3,057,665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度末現在では行っておりませんが、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,950,117	2,950,117	-
(2)受取手形及び売掛金	6,145,534	6,145,534	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,093,337	1,091,972	1,364
資産計	10,188,989	10,187,624	1,364
(1)支払手形及び買掛金	2,338,245	2,338,245	-
(2)短期借入金	1,484,626	1,484,626	-
(3)未払法人税等	114,321	114,321	-
(4)長期借入金	2,015,520	2,015,520	-
負債計	5,952,714	5,952,714	-
デリバティブ取引(*1)	(5,569)	(5,569)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,074,281	3,074,281	-
(2)受取手形及び売掛金	6,080,685	6,080,685	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,410,143	1,399,303	10,839
資産計	10,565,110	10,554,270	10,839
(1)支払手形及び買掛金	2,446,634	2,446,634	-
(2)短期借入金	2,230,281	2,230,281	-
(3)未払法人税等	131,316	131,316	-
(4)長期借入金	1,633,594	1,633,594	-
負債計	6,441,826	6,441,826	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらは主に変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	478,440	387,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上記の金額には、非連結子会社株式が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,950,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,145,534	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	300,000	-	-
合計	9,295,652	300,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,074,281	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,080,685	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	726,000	100,000	-	-
合計	9,880,967	100,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,484,626	-	-	-	-	-
長期借入金	-	836,940	534,284	494,296	150,000	-
合計	1,484,626	836,940	534,284	494,296	150,000	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,230,281	-	-	-	-	-
長期借入金	-	674,276	634,288	289,992	35,038	-
合計	2,230,281	674,276	634,288	289,992	35,038	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,143	100,196	52
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,143	100,196	52
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	401,777	400,360	1,417
	(3) その他	-	-	-
	小計	401,777	400,360	1,417
合計		501,920	500,556	1,364

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	399,981	401,310	1,328
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,981	401,310	1,328
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	425,170	413,002	12,168
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,170	413,002	12,168
合計		825,151	814,312	10,839

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,866	132,100	49,766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,866	132,100	49,766
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306,243	409,151	102,908
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	103,306	103,381	74
	小計	409,550	512,532	102,982
合計		591,416	644,632	53,215

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 77百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	420,284	279,005	141,279
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	420,284	279,005	141,279
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,626	142,553	19,926
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,383	3,383	-
	小計	126,010	145,937	19,926
合計		546,294	424,942	121,352

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 77百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	186,863	23,215	592

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	84,000	28,599	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1億35百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,784,000	2,784,000	5,569	5,569
合計		2,784,000	2,784,000	5,569	5,569

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。連結子会社3社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

このほか、当社においては、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である東日本電線工業厚生年金基金に加入しております。なお、厚生年金基金は昭和44年11月に設立し、第28期（昭和44年11月）より厚生年金基金制度へ加入しております。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	18,766百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,771百万円
差引額	7,005百万円

（2）制度全体に占める当社の掛金拠出割合（給与総額割合）

8.8%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,328百万円と不足金1,677百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。（残存償却期間は、平成24年11月より15年5カ月）

なお、上記（2）の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,615,573	1,765,801
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,595	121,172
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	1,582,977	1,644,629

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は記載しておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	182,980	152,340
(1) 勤務費用(千円)	83,133	70,062
(2) 利息費用(千円)	34,804	29,838
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	52,288	32,956
(5) その他(千円)	12,754	19,483

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 前連結会計年度において、上記とは別に「退職給付制度改定益」34百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	-

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成17年3月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年3月27日 至 平成17年3月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,000
権利確定	-
権利行使	44,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	921
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
研究開発費否認	23,647	24,685
未払事業税否認	9,472	-
たな卸資産評価損否認	22,615	27,215
退職給付引当金繰入限度超過額	547,892	567,523
長期未払金損金算入限度超過額	325,072	8,339
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,738	11,906
賞与引当金損金算入限度超過額	17,732	21,508
投資有価証券評価損否認	10,950	25,229
その他有価証券評価差額金	19,314	-
ゴルフ会員権等評価損否認	11,095	11,095
一括償却資産損金算入限度超過額	4,813	5,191
減損損失否認	20,059	20,059
減価償却費否認	-	17,036
連結会社間内部利益消去	9,341	3,257
繰越欠損金	40,936	115,642
その他	18,380	21,776
繰延税金資産小計	1,093,064	880,467
評価性引当額	414,579	75,323
繰延税金資産合計	678,485	805,143
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	353,307	351,791
その他有価証券評価差額金	-	28,901
連結会社間内部利益消去	81	86
その他	348	11,904
繰延税金負債合計	353,737	392,684
繰延税金資産の純額	324,748	412,459

繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	102,795	204,852
固定資産 - 繰延税金資産	222,382	215,626
流動負債 - 繰延税金負債	429	468
固定負債 - 繰延税金負債	-	7,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	38.0
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	2.5	-
評価性引当額の増減	22.0	28.1
連結子会社に係る税率差異	4.6	2.3
負ののれん発生益	9.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	3.0
移転価格税制関連	0.2	4.7
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	11.0

(資産除去債務関係)

金額的に重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1,224百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	419,765	2,185,413
期中増減額	1,765,648	3,413
期末残高	2,185,413	2,182,000
期末時価	2,777,833	2,323,017

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価を基礎として合理的に調整した価額」により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,507,288	3,782,927	18,290,216	123,792	18,414,008	-	18,414,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,986	2,192	159,178	-	159,178	159,178	-
計	14,664,275	3,785,119	18,449,394	123,792	18,573,187	159,178	18,414,008
セグメント利益	1,051,574	547,129	1,598,704	72,680	1,671,384	870,702	800,682
セグメント資産	15,349,872	3,414,746	18,764,618	2,010,643	20,775,262	3,305,480	24,080,742
その他の項目							
減価償却費	688,506	196,259	884,766	14,019	898,785	18,910	917,696
のれんの償却額	2,921	-	2,921	-	2,921	-	2,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	505,559	166,254	671,813	1,929,372	2,601,185	10,750	2,611,936

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 8億70百万円には、セグメント間取引消去 1億59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額33億5百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前連結会計年度のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が16百万円、セグメント利益が6百万円増加し、「電子・医療部品」で売上高が18百万円、セグメント利益が8百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,920,564	3,599,357	19,519,921	156,154	19,676,076	-	19,676,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,149	552	194,702	-	194,702	194,702	-
計	16,114,713	3,599,910	19,714,624	156,154	19,870,778	194,702	19,676,076
セグメント利益	865,457	518,991	1,384,449	125,211	1,509,660	788,521	721,139
セグメント資産	16,677,048	3,496,126	20,173,175	2,014,821	22,187,996	3,320,978	25,508,975
その他の項目							
減価償却費	606,746	125,448	732,194	16,613	748,807	15,072	763,879
のれんの償却額	2,921	-	2,921	-	2,921	-	2,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	934,131	149,082	1,083,214	-	1,083,214	3,065	1,086,279

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 7億88百万円には、セグメント間取引消去 1億94百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33億20百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「電線・加工品」で24百万円、「電子・医療部品」で15百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社で有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来による耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「電線・加工品」で58百万円、「電子・医療部品」で11百万円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
12,390,811	1,065,935	4,957,262	18,414,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,000,118	177,111	2,054,689	8,231,920

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
12,527,694	1,286,291	5,862,090	19,676,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,049,852	230,694	2,915,925	9,196,473

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,100	363	-	3,321	6,784

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	57,262	-	-	-	57,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,921	-	-	-	2,921
当期末残高	8,765	-	-	-	8,765

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,921	-	-	-	2,921
当期末残高	5,843	-	-	-	5,843

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、電線・加工品において378,577千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年7月15日に四国電線株式会社を子会社化(取得)したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ハナム省	3百万US\$	電線・加工品の製造	（所有） 間接 100.0	同社への 資金援助	資金の 貸付	328	長期貸付金	328

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	福泰克（深?） 電子有限公司	中華人民 共和国 広東省	3百30万 US\$	電線・加工品の製造	（所有） 間接 100.0	当社への 製品販売	出資 （注）	309	-	-

(注) 新規設立に伴う出資であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,015円20銭	1株当たり純資産額	2,262円10銭
1株当たり当期純利益金額	116円41銭	1株当たり当期純利益金額	86円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	823,654	614,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,654	614,555
期中平均株式数(千株)	7,075	7,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	70	29
(うち 新株予約権)	(70)	(29)

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1円61銭、1株当たり当期純利益は26銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は27銭、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	605,601	1,253,137	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	879,025	977,143	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,015,520	1,633,594	0.6	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,500,147	3,863,875	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	674,276	634,288	289,992	35,038

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,697,677	9,661,810	14,668,216	19,676,076
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	167,859	215,431	424,544	690,374
四半期(当期)純利益金額 (千円)	418,803	429,028	523,004	614,555
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	58.74	60.17	73.50	86.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.74	1.43	13.26	13.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,794	731,423
受取手形	626,677	607,261
売掛金	2 3,263,630	2 3,215,351
有価証券	204,607	728,468
商品及び製品	756,114	726,738
仕掛品	301,897	314,065
原材料及び貯蔵品	727,916	713,540
前払費用	8,155	6,843
繰延税金資産	65,045	171,123
短期貸付金	2 30,796	2 401,837
未収入金	2 541,741	2 645,076
未収消費税等	29,076	-
その他	15,482	22,384
貸倒引当金	1,781	1,444
流動資産合計	7,576,155	8,282,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,781,272	1 4,783,044
減価償却累計額	2,294,859	2,452,516
建物(純額)	2,486,413	2,330,527
構築物	375,169	376,689
減価償却累計額	313,435	324,369
構築物(純額)	61,734	52,320
機械及び装置	1 4,017,234	1 3,941,649
減価償却累計額	3,501,733	3,371,301
機械及び装置(純額)	515,500	570,348
車両運搬具	30,694	26,809
減価償却累計額	27,778	23,812
車両運搬具(純額)	2,916	2,996
工具、器具及び備品	1 2,153,818	1 2,205,863
減価償却累計額	2,024,684	2,011,875
工具、器具及び備品(純額)	129,133	193,988
土地	1 2,192,150	1 2,192,150
建設仮勘定	13,597	67,497
有形固定資産合計	5,401,445	5,409,829
無形固定資産		
特許権	4,676	3,160
商標権	233	183
電話加入権	1,992	1,992
ソフトウェア	6,411	4,475
その他	82	61
無形固定資産合計	13,396	9,873

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	940,119	693,477
関係会社株式	3,055,220	3,055,220
出資金	150	150
関係会社出資金	188,505	188,505
従業員長期貸付金	11,316	8,290
関係会社長期貸付金	41,990	-
長期前払費用	14,364	13,538
繰延税金資産	203,735	187,170
保険積立金	407,517	397,700
その他	86,859	86,782
貸倒引当金	30,444	30,472
投資その他の資産合計	4,919,335	4,600,363
固定資産合計	10,334,177	10,020,066
資産合計	17,910,333	18,302,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,042	14,078
買掛金	2 1,332,714	2 1,240,738
短期借入金	-	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 514,284	1 654,276
未払金	97,119	283,852
未払費用	1, 2 313,370	1, 2 286,640
未払法人税等	89,594	1,709
未払消費税等	-	38,499
前受金	16,265	12,364
預り金	56,160	289,682
為替予約	5,569	-
流動負債合計	2,434,120	3,421,842
固定負債		
長期借入金	1 1,392,864	1 1,333,594
長期未払金	912,100	23,400
退職給付引当金	1,459,319	1,513,643
長期預り金	371,017	130,987
固定負債合計	4,135,301	3,001,625
負債合計	6,569,421	6,423,468

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,555,070
資本剰余金		
資本準備金	1,454,594	1,459,214
資本剰余金合計	1,454,594	1,459,214
利益剰余金		
利益準備金	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,361	635,277
別途積立金	10,074,518	9,474,518
繰越利益剰余金	414,977	884,505
利益剰余金合計	10,616,233	11,113,677
自己株式	2,243,543	2,339,574
株主資本合計	11,377,736	11,788,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,825	90,879
評価・換算差額等合計	36,825	90,879
純資産合計	11,340,911	11,879,268
負債純資産合計	17,910,333	18,302,736

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,550,731	10,008,268
売上原価		
製品期首たな卸高	420,671	490,487
当期製品製造原価	1, 3 8,397,322	1, 3 7,783,987
合計	8,817,994	8,274,475
製品期末たな卸高	490,487	427,095
製品売上原価	2 8,327,506	2 7,847,379
売上総利益	2,223,224	2,160,888
販売費及び一般管理費		
運賃	82,804	77,360
役員報酬	131,970	75,495
給与賞与	804,186	808,075
役員退職慰労引当金繰入額	4,593	-
退職給付費用	62,532	67,215
法定福利費	131,957	138,630
減価償却費	112,116	72,911
研究開発費	1 112,621	1 108,834
貸倒引当金繰入額	576	-
その他	400,985	374,480
販売費及び一般管理費合計	1,844,344	1,723,004
営業利益	378,879	437,884
営業外収益		
受取利息	1,894	4,181
有価証券利息	11,944	10,148
受取配当金	13,444	4 65,030
為替差益	5 24,190	124,244
その他	23,878	20,150
営業外収益合計	75,352	223,755
営業外費用		
支払利息	17,041	20,082
租税公課	7,095	-
環境対策費	-	8,134
その他	4,719	4,152
営業外費用合計	28,857	32,368
経常利益	425,375	629,270

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1,224,056	-
投資有価証券売却益	4,500	28,599
受取保険金	4,421	-
退職給付制度改定益	34,758	-
特別利益合計	1,267,736	28,599
特別損失		
投資有価証券評価損	-	135,508
減損損失	6,784	-
災害による損失	7 255,996	-
役員退職慰労金	8 695,829	-
貸倒引当金繰入額	3,450	-
保険解約損	-	634
特別損失合計	962,060	136,143
税引前当期純利益	731,050	521,726
法人税、住民税及び事業税	149,552	4,267
法人税等調整額	432,593	136,847
法人税等合計	582,145	132,580
当期純利益	148,905	654,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			4,620,849	54.9		4,407,596	56.2
労務費							
1 退職給付費用		113,473			110,802		
2 その他		1,848,407	1,961,881	23.3	1,728,762	1,839,564	23.4
経費							
1 電力料		75,282			73,847		
2 減価償却費		389,863			264,535		
3 外注加工費		870,627			774,576		
4 その他		504,784	1,840,557	21.8	484,638	1,597,598	20.1
当期総製造費用			8,423,288	100.0		7,844,759	100.0
半製品期首たな卸高			244,555			265,627	
仕掛品期首たな卸高			310,689			301,897	
合計			8,978,533			8,412,283	
半製品期末たな卸高			265,627			299,642	
仕掛品期末たな卸高			301,897			314,065	
他勘定振替高	1		13,686			14,587	
当期製品製造原価			8,397,322			7,783,987	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	13,686	14,587
合計(千円)	13,686	14,587

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,544,465	1,550,450
当期変動額		
新株の発行	5,985	4,620
当期変動額合計	5,985	4,620
当期末残高	1,550,450	1,555,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,448,609	1,454,594
当期変動額		
新株の発行	5,985	4,620
当期変動額合計	5,985	4,620
当期末残高	1,454,594	1,459,214
資本剰余金合計		
当期首残高	1,448,609	1,454,594
当期変動額		
新株の発行	5,985	4,620
当期変動額合計	5,985	4,620
当期末残高	1,454,594	1,459,214
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,376	119,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,858	7,361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	630,242
固定資産圧縮積立金の取崩	2,939	2,326
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	442	-
当期変動額合計	2,496	627,916
当期末残高	7,361	635,277
別途積立金		
当期首残高	10,074,518	10,074,518
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	10,074,518	9,474,518

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	414,602	414,977
会計方針の変更による累積的影響額		9,564
遡及処理後当期首残高		405,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	630,242
固定資産圧縮積立金の取崩	2,939	2,326
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	442	-
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	148,905	654,305
当期変動額合計	9,939	469,527
当期末残高	414,977	884,505
利益剰余金合計		
当期首残高	10,618,355	10,616,233
会計方針の変更による累積的影響額		9,564
遡及処理後当期首残高		10,608,790
当期変動額		
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	148,905	654,305
当期変動額合計	7,442	497,444
当期末残高	10,616,233	11,113,677
自己株式		
当期首残高	2,243,509	2,243,543
当期変動額		
自己株式の取得	33	96,031
当期変動額合計	33	96,031
当期末残高	2,243,543	2,339,574
株主資本合計		
当期首残高	11,367,921	11,377,736
会計方針の変更による累積的影響額		9,564
遡及処理後当期首残高		11,358,357
当期変動額		
新株の発行	11,970	9,240
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	148,905	654,305
自己株式の取得	33	96,031
当期変動額合計	19,379	410,652
当期末残高	11,377,736	11,788,389

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	620	36,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,204	127,704
当期変動額合計	36,204	127,704
当期末残高	36,825	90,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,311	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	-
当期変動額合計	3,311	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,690	36,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,515	127,704
当期変動額合計	39,515	127,704
当期末残高	36,825	90,879
純資産合計		
当期首残高	11,370,612	11,340,911
会計方針の変更による累積的影響額		9,564
遡及処理後当期首残高		11,361,048
当期変動額		
新株の発行	11,970	9,240
剰余金の配当	141,462	156,861
当期純利益	148,905	654,305
自己株式の取得	33	96,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,515	127,704
当期変動額合計	20,136	538,357
当期末残高	11,340,911	11,879,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

機械及び装置 7～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識基準の変更

当社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当事業年度より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前事業年度の期首の純資産に会計方針の変更による累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴う1株当たり情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

貸借対照表

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
売掛金	3,327,730	3,263,630	64,100
商品及び製品	708,273	756,114	47,841
繰延税金資産	58,874	65,045	6,170
貸倒引当金	1,806	1,781	25
流動資産合計	7,586,218	7,576,155	10,062
資産合計	17,920,396	17,910,333	10,062
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	10,626,296	10,616,233	10,062
株主資本合計	11,387,799	11,377,736	10,062
純資産合計	11,350,974	11,340,911	10,062
負債純資産合計	17,920,396	17,910,333	10,062

損益計算書

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
売上高	10,540,618	10,550,731	10,112
売上原価	8,317,290	8,327,506	10,215
売上総利益	2,223,327	2,223,224	102
販売費及び一般管理費	1,844,340	1,844,344	4
営業利益	378,986	378,879	106
営業外収益	75,352	75,352	-
営業外費用	28,857	28,857	-
経常利益	425,482	425,375	106
特別利益	1,267,736	1,267,736	-
特別損失	962,060	962,060	-
税引前当期純利益	731,157	731,050	106
法人税、住民税及び事業税	149,552	149,552	-
法人税等調整額	432,202	432,593	391
法人税等合計	581,754	582,145	391
当期純利益	149,403	148,905	498

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当事業年度より定率法適用有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた46百万円は、「短期貸付金」30百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	千円	(千円)	千円	(千円)
建物	620,829	(163,260)	584,960	(147,212)
機械及び装置	2,319	(2,319)	1,324	(1,324)
工具、器具及び備品	34	(34)	9	(9)
土地	2,017,029	(344,959)	2,017,029	(344,959)
合計	2,640,213	(510,573)	2,603,324	(493,505)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	千円	(千円)	千円	(千円)
短期借入金	-	(-)	600,000	(600,000)
1年内返済予定の長期借入金	514,284	(514,284)	654,276	(654,276)
長期借入金	1,392,864	(1,392,864)	1,333,594	(1,333,594)
未払費用	11,761	()	13,441	()
関係会社の短期借入金	100,919	(100,919)	99,807	(99,807)
合計	2,019,828	(2,008,067)	2,701,118	(2,687,677)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	60,897千円	67,958千円
未収入金	509,382	535,707
短期貸付金	26,577	397,931
流動負債		
買掛金	182,666	189,216
未払費用	7,292	10,035

3. 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
福泰克(連雲港)電子有限公司(借入債務)	24,639千円	28,203千円
福泰克-楽庭有限公司(借入債務)	76,280千円	71,604千円
計	100,919千円	99,807千円

4. 受取手形裏書高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書高	8,084千円	6,945千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
137,703千円	117,590千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております(戻入額)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
39,999千円	17,966千円

3. 製品製造原価に含まれる関係会社からの材料等の仕入高

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,961,702千円	1,946,809千円

4. 受取配当金に含まれる関係会社からの配当金

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
-千円	52,600千円

5. 為替差損益に含まれる通貨スワップ評価損益(評価損)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
5,569千円	-千円

6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地(東京都大田区) 1,224,056千円	-千円

7. 災害損失

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
東日本大震災による損失 255,966千円	-千円

8. 役員退職慰労金

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
制度廃止による打切支給予定額 695,829千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,639,775	(注) 46	-	1,639,821
合計	1,639,775	46	-	1,639,821

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

イ. 単元未満株式の買取りによる増加 46株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,639,821	(注) 150,047	-	1,789,868
合計	1,639,821	150,047	-	1,789,868

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

イ. 平成24年12月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 150,000株

ロ. 単元未満株式の買取りによる増加 47株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,848	10,992
研究開発費否認	23,647	24,685
未払事業税否認	9,365	-
減価償却費超過額	-	16,041
退職給付引当金超過額	525,640	543,042
長期未払金損金算入限度超過額	325,072	8,339
投資有価証券評価損否認	10,950	25,229
その他有価証券評価差額金	19,314	-
ゴルフ会員権等評価損否認	11,095	11,095
一括償却資産損金算入限度超過額	4,165	4,269
たな卸資産評価損否認	22,615	27,215
減損損失否認	20,059	20,059
繰越欠損金	-	115,642
その他	12,955	6,841
繰延税金資産小計	995,731	813,454
評価性引当額	373,642	75,323
繰延税金資産合計	622,088	738,130
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	353,307	351,791
その他有価証券評価差額金	-	28,044
繰延税金負債合計	353,307	379,835
繰延税金資産(負債)の純額	268,780	358,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
研究開発費に係る法人税額の特別控除額	5.3	-
評価性引当額の増減	41.1	61.0
住民税等均等割等	0.4	0.6
受取配当等	0.5	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	-
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.6	25.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590円57銭	1株当たり純資産額	1,691円23銭
1株当たり当期純利益金額	21円04銭	1株当たり当期純利益金額	92円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,905	654,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,905	654,305
期中平均株式数(千株)	7,075	7,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	29
(うち新株予約権)	(70)	(29)

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は1円41銭、1株当たり当期純利益は7銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7銭、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本開閉器工業(株)	125,000	70,125
		フクダ電子(株)	18,003	61,212
		ユニオンツール(株)	31,200	59,342
		ソニー(株)	31,920	52,413
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	176,740	35,171
		坂東電線(株)	5,000	35,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	34,401
		(株)弘進	10,800	29,352
		(株)寺岡製作所	60,000	22,800
		(株)東芝	43,809	20,678
		日本無線(株)	72,716	20,215
		ダイトエレクトロン(株)	46,957	17,843
		(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	17,772
		セガサミーホールディングス(株)	9,300	17,772
		その他(16銘柄)	315,101	99,309
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第1回ジャパンホテルアンドリゾート 投資法人債	100,000	100,442
		第25回マツダ(株)社債	100,000	100,184
		第51回アコム(株)社債	100,000	100,062
		第2回パナソニック電工(株)社債	100,000	99,992
		第1回SCSK(株)転換社債	100,000	99,741
		第3回(株)アコーディア・ゴルフ 社債	100,000	99,495
		第20回シャープ(株)転換社債	100,000	99,113
		第33回ソフトバンク(株)社債	26,000	26,052
		小計	726,000	725,084
投資有価証券	満期保有目的の債券	第3回日本調剤(株)社債	100,000	100,067
		計	826,000	825,151

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村MMF	3,383,514	3,383
		計	3,383,514	3,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,781,272	2,358	586	4,783,044	2,452,516	157,840	2,330,527
構築物	375,169	1,520	-	376,689	324,369	10,934	52,320
機械及び装置	4,017,234	196,450	272,035	3,941,649	3,371,301	100,044	570,348
車両運搬具	30,694	1,720	5,605	26,809	23,812	1,595	2,996
工具、器具及び備品	2,153,818	128,961	76,916	2,205,863	2,011,875	63,209	193,988
土地	2,192,150	-	-	2,192,150	-	-	2,192,150
建設仮勘定	13,597	256,027	202,126	67,497	-	-	67,497
有形固定資産計	13,563,937	587,037	557,269	13,593,705	8,183,875	333,624	5,409,829
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12,134	8,974	1,516	3,160
商標権	-	-	-	500	316	50	183
電話加入権	-	-	-	1,992	-	-	1,992
ソフトウェア	-	-	-	14,857	10,382	2,235	4,475
その他	-	-	-	314	252	20	61
無形固定資産計	-	-	-	29,797	19,924	3,822	9,873
長期前払費用	16,921	2,948	-	19,870	6,331	3,774	13,538
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な増加額は、機械装置(電子・医療部品)108,278千円、機械装置(電線・加工品)88,171千円の取得による増加であります。

2. 当期減少額のうち主な減少額は、機械装置204,239千円の売却による減少であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,251	1,477	-	1,811	31,917

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,153
預金	
当座預金	166,323
普通預金	13,629
外貨普通預金	162,062
通知預金	350,000
定期預金	35,000
郵便振替口座	2,254
小計	729,270
合計	731,423

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エドワーズ(株)	66,167
(株)グッドテック	65,858
富士システムズ(株)	49,595
ハナコメディカル(株)	42,869
フォルテグロウメディカル(株)	32,232
その他	350,537
合計	607,261

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	32,408
4月	140,884
5月	146,824
6月	139,836
7月	109,556
8月	19,216
9月	18,534
合計	607,261

(注)平成25年3月31日は休日のため残高があります。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECネットワークプロダクツ(株)	369,442
富士通(株)	335,605
NECアクセステクニカ(株)	260,257
東芝ファイナンス(株)	115,022
NECキャピタルソリューション(株)	114,156
その他	2,020,866
合計	3,215,351

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,263,630	10,253,499	10,301,778	3,215,351	76.2	115.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
機器電線	209,851
ファインケーブル	19,022
電源コード	73,452
L A N	56,791
M E	67,758
転売品	218
小計	427,095
半製品	
機器電線	72,381
ファインケーブル	129,442
L A N	46,780
特殊チューブ	51,038
小計	299,642
合計	726,738

仕掛品

品目	金額(千円)
機器電線	130,337
ファインケーブル	70,355
LAN	47,427
ME	65,945
合計	314,065

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機器電線用材料	248,535
ファインケーブル用材料	109,970
LAN用材料	210,828
ME用材料	78,510
母線	797
小計	648,642
貯蔵品	
研究用消耗品	37,178
補助材料	9,344
転売金型	2,082
その他消耗品類	16,291
小計	64,897
合計	713,540

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
四国電線株式会社	1,659,650
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.	946,846
HIKAM AMERICA INC.	421,786
(株)新潟電子	26,938
合計	3,055,220

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤倉商事(株)	3,725
佐川急便(株)	3,390
(株)成電社	2,899
扶桑商事(株)	1,580
トープラ販売(株)	642
その他	1,840
合計	14,078

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	884
4月	2,898
5月	2,953
6月	6,978
7月	365
合計	14,078

(注)平成25年3月31日は休日のため残高があります。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	449,928
福泰克(連雲港)電子有限公司	105,837
ヒロセ電機(株)	90,184
福泰克-楽庭有限公司	51,381
ハナコメディカル(株)	38,814
その他	504,591
合計	1,240,738

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	886,094
(株)みずほ銀行	402,500
(株)三菱東京UFJ銀行	45,000
合計	1,333,594

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,634,816
未認識数理計算上の差異	121,172
合計	1,513,643

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月7日関東財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月7日関東財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成24年12月1日至平成24年12月31日)平成25年1月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より収益の認識基準を変更している。
 2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
 3. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より収益の認識基準を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
3. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。